



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 田中 彰一

TEL 042-764-0392

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,463	26.3	195	80.8	243	77.4	164	78.9
2023年3月期	10,127	15.3	1,017	39.1	1,077	36.6	779	37.1

(注) 包括利益 2024年3月期 311百万円 (62.7%) 2023年3月期 834百万円 (41.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	26.67		1.4	1.6	2.6
2023年3月期	126.61		6.9	6.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,334	11,397	79.5	1,849.71
2023年3月期	15,467	11,519	74.5	1,870.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,397百万円 2023年3月期 11,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,080	104	493	5,294
2023年3月期	211	169	382	4,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		70.00	70.00	435	55.3	3.8
2024年3月期		0.00		70.00	70.00	435	262.5	3.8
2025年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		163.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,329	2.0	87		70		73		11.85
通期	9,105	22.0	369	88.4	411	68.6	264	60.7	42.86

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	6,499,000 株	2023年3月期	6,499,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	336,949 株	2023年3月期	339,449 株
期中平均株式数	2024年3月期	6,160,201 株	2023年3月期	6,158,759 株

2024年3月期の期末自己株式数には、「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産とし(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式66,300株が含まれております。また、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,228	25.4	239	73.1	281	70.3	201	70.6
2023年3月期	9,695	16.5	890	41.2	947	39.0	686	39.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	32.78	
2023年3月期	111.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	13,418		10,543		78.6		1,711.08	
2023年3月期	14,439		10,687		74.0		1,735.11	

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,543百万円 2023年3月期 10,687百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、中東情勢の緊迫度合いが高まる中、資源や原材料価格の高止まり、各国のインフレ抑制に向けた金融引き締めに伴う景気後退懸念、不動産市場の悪化や消費低迷などによる中国経済の減速などの影響を受け、減速感が強まりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行により、経済活動の正常化が進み、各種政策の効果や回復が続くインバウンド需要にも支えられ、緩やかな回復が継続しました。一方で、世界情勢の緊迫化や中国経済の先行き懸念、継続的な物価上昇による消費減速懸念、世界的な金融引き締めなどを背景とした海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、高度情報化社会の進展に向けた電子部品業界の次世代製品開発の動きはあるものの、スマートフォンをはじめとする最終製品の需要回復が鈍く、主要取引先電子部品メーカーの生産回復のペースは緩やかとなり、設備投資に対する姿勢は低調な状態が継続しました。

こうした環境の中、当社グループは、生産性やメンテナンス性を大幅に向上させた新型光学用装置や今年度市場投入した従来当社が対応していなかった工程向けに開発した水晶デバイス装置の販売促進、主要取引先電子部品メーカーの次世代製品開発や省人化・自動化などによる生産性向上ニーズへの対応、新規先電子部品メーカーへの積極的な営業活動に取り組みました。また、顧客からの依頼実験やサンプル成膜依頼に迅速、かつ積極的に取り組み、引合い案件の増加に努めました。このような取り組みを行った結果、第4四半期に一部の取引先から増産のための大口受注を獲得しました。

生産面では、受注予定案件を見据えた生産体制を整えるなど効率的な生産に努めましたが、一部の資機材供給制約の影響などによる当社製品納期の長期化、顧客事情による納品スケジュールの後倒しや大幅仕様変更による受注額減額の発生が売上高に影響しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は67億51百万円（前年同期比16.3%減）、売上高は74億63百万円（同26.3%減）となりました。

損益につきましては、経常利益2億43百万円（前年同期比77.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1億64百万円（同78.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の受注高は41億86百万円（前年同期比26.5%減）、売上高は50億36百万円（同35.8%減）、セグメント利益は5億33百万円（同63.9%減）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

(水晶デバイス装置)

水晶デバイス業界では、スマートフォンや基地局など通信分野向けの需要回復の遅れを受け、デバイスメーカーの設備稼働率は低水準となり、設備投資姿勢は低調に推移していましたが、第4四半期に一部の海外デバイスメーカーから増産に係る受注を獲得しました。売上に関しては、顧客の設備導入計画変更による納品スケジュールの後倒しや大幅仕様変更による受注額減額案件の発生が影響を及ぼしました。

水晶デバイス装置の受注高は7億93百万円（前年同期比46.0%減）、売上高は18億50百万円（同27.1%減）となりました。受注高については、第1四半期に受注済装置の顧客要請に基づく大幅仕様変更による3億63百万円の受注額減額がありました。

(光学装置)

光学業界では、スマートフォンを含む最終製品需要の回復が緩やかであることを受け、デバイスメーカーの設備投資姿勢は低調に推移していましたが、第4四半期に一部の海外デバイスメーカーから増産に係る大口受注を獲得しました。売上高に関しては、顧客工場の装置設置準備遅延などによる納品スケジュールの後倒しや大幅仕様変更による受注額減額案件の発生が影響を及ぼしました。

光学装置の受注高は19億66百万円（前年同期比20.1%減）、売上高は14億59百万円（同58.9%減）となりました。受注高については、第2四半期に受注済装置の顧客要請に基づく大幅仕様変更による89百万円の受注額減額がありました。

(電子部品装置・その他装置)

電子部品業界では、継続的な新規市場開拓を行うとともに、顧客との共同開発やサンプル成膜依頼に積極的に取り組むことを通じて受注獲得に努めましたが、第3四半期以降、引合い案件の受注時期の後倒し傾向が強まりました。売上高に関しては、顧客工場の装置設置準備遅延などによる納品スケジュールの後倒し案件の発生が影響を及ぼしました。

電子部品装置・その他装置の受注高は14億26百万円（前年同期比19.3%減）、売上高は17億26百万円（同1.9%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する定期的な稼働状況確認による潜在ニーズの掘り起こしや顧客への生産性向上提案を積極的に推進するなど、装置の改造工事受注、保守・メンテナンス受託や消耗品販売に努めた結果、第4四半期に海外光学デバイスメーカーより生産性向上に係る大口改造工事の受注を獲得しました。一方で、総じてデバイスメーカーの設備稼働率が低下していたため、年度を通じて消耗品販売は低調に推移しました。

サービス事業の受注高は25億64百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は24億27百万円（同6.5%増）、セグメント利益は6億78百万円（同9.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し、143億34百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円減少し、105億57百万円になりました。これは主に現金及び預金が5億50百万円増加したものの、仕掛品が11億66百万円、売掛金が1億78百万円、受取手形が1億44百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、37億77百万円になりました。これは主に減価償却により機械装置及び運搬具が1億32百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億49百万円減少し、18億84百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億62百万円、電子記録債務が5億63百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、10億52百万円になりました。これは主に退職給付に係る負債が30百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、113億97百万円になりました。これは主に利益剰余金が2億71百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億46百万円増加し、52億94百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金獲得は10億80百万円（前年同期比411.9%増）となりました。これは主に仕入債務の減少額10億23百万円などによる使用があったものの、棚卸資産の減少額11億58百万円、売上債権の減少額3億30百万円、減価償却費2億92百万円、税金等調整前当期純利益2億43百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は1億4百万円（前年同期比38.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出80百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は4億93百万円（前年同期比29.0%増）となりました。これは主に配当金の支払額4億34百万円などの支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	65.4	63.6	74.5	79.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	70.9	52.0	56.0	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	5.5	2.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	773.8	1,018.0	75.4	80.9	713.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫度合いの高まり等による地政学的リスク、インフレ対策を目的とした高金利と財政支援の縮小、サービス分野のリバウンド需要一巡に加え、中国における不動産関連産業の落ち込み長期化や消費抑制などによる景気減速懸念が世界景気の重しとなるなど、先行きは不透明な状況となっております。

日本経済は、高水準の企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善、各種政策効果などにより緩やかな回復が続くことが期待されます。

当社グループを取り巻く環境を見ると、主要取引先電子部品メーカーの在庫調整は進展しているものの、スマートフォンをはじめとする最終製品需要の回復が緩やかであることから設備稼働率の回復が遅れており、増産に向けた設備投資の本格的な回復時期は見通しづらい状況となっております。一方で、高度情報化社会の進展に伴い、実証実験から商用へのフェーズ移行が見込まれるローカル5Gを含めた5Gの本格普及、AIやAR・VR・MR機器市場の拡大、自動車の自動運転技術向上やコネクティッド化などにより、今後も高精度な電子部品需要の増加が見込まれます。

当社グループといたしましては、市場投入した開発装置の販売促進、主要取引先電子部品メーカーの次世代製品開発や省人化・自動化などによる生産性向上ニーズへの対応、新規先電子部品メーカーへの積極的な営業活動に取り組み、さらなる成長を図ってまいります。現時点における業績見通しは下表のとおりです。

なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

①損益

(単位：百万円)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想
売上高	7,463	9,105
受注高	6,751	9,189
経常利益	243	411
親会社株主に帰属する 当期純利益	174	264

②売上高

(単位：百万円)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想
水晶デバイス装置	1,850	1,611
光学装置	1,459	3,348
電子部品装置・その他装置	1,726	1,457
部品販売・修理その他	2,427	2,689
合計	7,463	9,105

③受注高

(単位：百万円)

	2024年3月期実績	2025年3月期予想
水晶デバイス装置	793	2,040
光学装置	1,966	2,980
電子部品装置・その他装置	1,426	2,050
部品販売・修理その他	2,564	2,119
合計	6,751	9,189

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,805,249	5,355,778
受取手形	716,225	571,946
売掛金	2,617,847	2,438,874
商品及び製品	2,009	1,550
仕掛品	2,742,100	1,576,022
原材料及び貯蔵品	505,374	517,186
その他	189,670	97,697
貸倒引当金	△1,562	△1,814
流動資産合計	11,576,914	10,557,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,542,287	2,555,364
減価償却累計額	△1,523,769	△1,614,340
建物及び構築物(純額)	1,018,517	941,024
機械装置及び運搬具	1,031,742	1,013,090
減価償却累計額	△830,547	△944,612
機械装置及び運搬具(純額)	201,194	68,478
土地	1,970,562	1,970,562
リース資産	53,170	51,862
減価償却累計額	△41,002	△28,405
リース資産(純額)	12,168	23,456
建設仮勘定	10,704	3,945
その他	519,305	502,150
減価償却累計額	△387,209	△411,776
その他(純額)	132,095	90,373
有形固定資産合計	3,345,242	3,097,841
無形固定資産		
リース資産	4,308	3,015
その他	37,941	68,057
無形固定資産合計	42,249	71,073
投資その他の資産		
投資有価証券	225,864	361,043
繰延税金資産	202,503	168,591
退職給付に係る資産	49,919	56,314
その他	25,562	23,078
貸倒引当金	△279	△279
投資その他の資産合計	503,571	608,747
固定資産合計	3,891,063	3,777,662
資産合計	15,467,977	14,334,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846,705	384,648
電子記録債務	1,226,567	663,191
短期借入金	49,908	-
リース債務	8,179	10,529
未払費用	273,039	203,638
未払法人税等	43,424	11,707
前受金	113,123	213,328
賞与引当金	156,005	148,280
役員賞与引当金	79,000	16,000
製品保証引当金	50,000	58,000
工事損失引当金	22,900	-
その他	65,152	175,008
流動負債合計	2,934,005	1,884,333
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	100,000	100,000
リース債務	9,891	18,579
退職給付に係る負債	328,724	358,935
株式給付引当金	50,953	49,793
長期未払金	75,170	75,282
固定負債合計	1,014,740	1,052,591
負債合計	3,948,745	2,936,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,793,805	2,793,805
利益剰余金	6,496,826	6,225,128
自己株式	△316,897	△313,430
株主資本合計	11,150,838	10,882,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,521	203,420
為替換算調整勘定	251,703	301,172
退職給付に係る調整累計額	168	10,776
その他の包括利益累計額合計	368,392	515,370
純資産合計	11,519,231	11,397,978
負債純資産合計	15,467,977	14,334,902

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	10,127,813	7,463,741
売上原価	7,144,950	5,425,072
売上総利益	2,982,863	2,038,668
販売費及び一般管理費	1,964,972	1,842,815
営業利益	1,017,891	195,853
営業外収益		
受取利息	10,068	10,636
受取配当金	3,838	3,225
受取保険金	20,000	-
受取賃貸料	2,269	2,158
保険配当金	17,738	11
補助金収入	10,739	3,563
為替差益	-	24,255
その他	3,324	8,397
営業外収益合計	67,978	52,249
営業外費用		
支払利息	2,612	1,588
支払保証料	1,534	1,535
為替差損	1,947	-
組合投資損失	1,166	-
その他	1,167	1,212
営業外費用合計	8,428	4,336
経常利益	1,077,442	243,766
特別利益		
投資有価証券売却益	5,788	-
特別利益合計	5,788	-
特別損失		
固定資産除却損	0	512
特別損失合計	0	512
税金等調整前当期純利益	1,083,231	243,253
法人税、住民税及び事業税	253,661	87,815
法人税等調整額	49,814	△8,848
法人税等合計	303,475	78,966
当期純利益	779,755	164,287
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	779,755	164,287

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	779,755	164,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,762	86,899
為替換算調整勘定	70,870	49,469
退職給付に係る調整額	△3,367	10,608
その他の包括利益合計	54,739	146,977
包括利益	834,494	311,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834,494	311,264
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,793,805	6,090,772	△318,284	10,743,397
当期変動額					
剰余金の配当			△373,701		△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益			779,755		779,755
株式給付信託による自己株式の処分				1,387	1,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	406,054	1,387	407,441
当期末残高	2,177,105	2,793,805	6,496,826	△316,897	11,150,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	129,283	180,832	3,536	313,653	11,057,050
当期変動額					
剰余金の配当					△373,701
親会社株主に帰属する当期純利益					779,755
株式給付信託による自己株式の処分					1,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,762	70,870	△3,367	54,739	54,739
当期変動額合計	△12,762	70,870	△3,367	54,739	462,180
当期末残高	116,521	251,703	168	368,392	11,519,231

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,793,805	6,496,826	△316,897	11,150,838
当期変動額					
剰余金の配当			△435,984		△435,984
親会社株主に帰属する当期純利益			164,287		164,287
株式給付信託による自己株式の処分				3,467	3,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	0	△271,697	3,467	△268,230
当期末残高	2,177,105	2,793,805	6,225,128	△313,430	10,882,608

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	116,521	251,703	168	368,392	11,519,231
当期変動額					
剰余金の配当					△435,984
親会社株主に帰属する当期純利益					164,287
株式給付信託による自己株式の処分					3,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86,899	49,469	10,608	146,977	146,977
当期変動額合計	86,899	49,469	10,608	146,977	△121,252
当期末残高	203,420	301,172	10,776	515,370	11,397,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,083,231	243,253
減価償却費	282,843	292,030
有形固定資産除却損	0	598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△944	185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38,495	39,097
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△63,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△109,035	△7,725
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,400	8,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	300	△22,900
株式給付引当金の増減額(△は減少)	15,937	2,306
受取利息及び受取配当金	△13,907	△13,862
支払利息	2,612	1,588
売上債権の増減額(△は増加)	1,086,256	330,402
契約資産の増減額(△は増加)	94,508	-
棚卸資産の増減額(△は増加)	418,500	1,158,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,230,434	△1,023,887
未払費用の増減額(△は減少)	2,194	△37,805
未収消費税等の増減額(△は増加)	△85,026	107,770
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,545	126,121
前受金の増減額(△は減少)	△890,846	100,134
その他	74,244	△33,563
小計	730,074	1,207,275
利息及び配当金の受取額	13,882	13,864
利息の支払額	△2,609	△1,515
法人税等の支払額	△530,309	△139,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,037	1,080,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△168,870	△80,957
無形固定資産の取得による支出	△850	△11,260
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
投資有価証券の売却による収入	12,633	-
その他	-	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,488	△104,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△50,480
配当金の支払額	△372,541	△434,612
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,150	△8,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,691	△493,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,175	64,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△263,966	546,354
現金及び現金同等物の期首残高	5,012,172	4,748,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,748,205	5,294,560

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2020年11月6日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を2020年11月24日より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し当社の業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末は91,958千円、66,300株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の改造工事、構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,848,467	2,279,346	10,127,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,169	17,262	27,432
計	7,858,637	2,296,608	10,155,246
セグメント利益	1,475,785	619,093	2,094,879
セグメント資産	8,436,312	1,593,116	10,029,428
その他の項目			
減価償却費	255,297	10,649	265,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	289,447	15,711	305,159

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,036,247	2,427,493	7,463,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,398	4,725	10,123
計	5,041,646	2,432,218	7,473,864
セグメント利益	533,379	678,728	1,212,108
セグメント資産	6,743,722	1,583,643	8,327,366
その他の項目			
減価償却費	270,544	11,039	281,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	49,243	2,099	51,342

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,155,246	7,473,864
セグメント間取引消去	△27,432	△10,123
連結財務諸表の売上高	10,127,813	7,463,741

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,094,879	1,212,108
セグメント間取引消去	29,685	27,458
全社費用(注)	△1,106,673	△1,043,712
連結財務諸表の営業利益	1,017,891	195,853

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,029,428	8,336,160
全社資産(注)	5,438,548	5,998,742
連結財務諸表の資産合計	15,467,977	14,334,902

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	265,946	281,583	16,896	10,496	282,843	292,030
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	305,159	51,342	5,713	230	310,873	51,573

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	2,537,532	497,368	3,034,900
光学	3,550,382	925,604	4,475,987
電子部品	1,760,552	602,233	2,362,786
その他	—	254,139	254,139
顧客との契約から生じる収益	7,848,467	2,279,346	10,127,813
外部顧客への売上高	7,848,467	2,279,346	10,127,813

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
水晶デバイス	1,850,578	433,656	2,284,234
光学	1,459,210	1,034,025	2,493,235
電子部品	1,726,458	813,495	2,539,953
その他	—	146,317	146,317
顧客との契約から生じる収益	5,036,247	2,427,493	7,463,741
外部顧客への売上高	5,036,247	2,427,493	7,463,741

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.14円	1,849.71円
1株当たり当期純利益金額	126.61円	26.67円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	779,755	164,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	779,755	164,287
期中平均株式数(株)	6,158,759	6,160,201

3. 2020年11月24日より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度は69,592株、当連結会計年度は68,150株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

サービス事業内の改造工事については、受注から売上計上までの期間が短期のものが中心であったため、売上高を受注高として集計しておりましたが、複数台の大口改造工事受注など受注から売上計上までの期間が長期化する案件が前連結会計年度より発生しており、当初は前連結会計年度のみ的事象と認識していたものの、当連結会計年度において今後も継続して発生することが見込まれることになったため、当連結会計年度より受注した金額を受注高として集計することとし、変更後の集計方法に基づき作成したものを開示しております。これにより、前連結会計年度も同様に組み替えております。

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,537,532	25.1	1,850,578	24.8
光学装置	3,550,382	35.0	1,459,210	19.6
電子部品装置	1,760,552	17.4	1,726,458	23.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	7,848,467	77.5	5,036,247	67.5
サービス事業				
改造工事	725,691	7.2	925,719	12.4
部品販売	1,123,879	11.0	906,205	12.1
修理・その他	433,537	4.3	593,565	8.0
サービス事業計	2,283,108	22.5	2,425,490	32.5
合計	10,131,576	100.0	7,461,737	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,469,296	18.2	793,686	11.8
光学装置	2,461,867	30.5	1,966,738	29.1
電子部品装置	1,768,328	21.9	1,426,494	21.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	5,699,492	70.6	4,186,919	62.0
サービス事業				
改造工事	817,598	10.1	1,062,491	15.7
部品販売	1,120,116	13.9	908,209	13.5
修理・その他	433,537	5.4	593,565	8.8
サービス事業計	2,371,253	29.4	2,564,265	38.0
合計	8,070,746	100.0	6,751,184	100.0

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,181,230	39.3	1,124,338	23.3
光学装置	1,528,488	27.6	2,036,015	42.2
電子部品装置	1,155,489	20.9	855,525	17.7
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	4,865,207	87.8	4,015,879	83.2
サービス事業				
改造工事	676,358	12.2	813,130	16.8
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	676,358	12.2	813,130	16.8
合計	5,541,566	100.0	4,829,009	100.0

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,537,532	25.0	1,850,578	24.8
光学装置	3,550,382	35.1	1,459,210	19.6
電子部品装置	1,760,552	17.4	1,726,458	23.1
その他装置	—	—	—	—
真空技術応用装置事業計	7,848,467	77.5	5,036,247	67.5
サービス事業				
改造工事	725,691	7.2	925,718	12.4
部品販売	1,120,116	11.0	908,209	12.1
修理・その他	433,537	4.3	593,565	8.0
サービス事業計	2,279,346	22.5	2,427,493	32.5
合計	10,127,813	100.0	7,463,741	100.0

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
台湾	2,579,001	37.9	1,562,329	47.1
中国	3,461,599	50.9	1,297,899	39.1
タイ	213,777	3.2	324,583	9.9
フィリピン	131,062	1.9	45,668	1.4
マレーシア	49,896	0.8	35,910	1.1
インドネシア	157,076	2.3	18,048	0.5
アメリカ	4,865	0.1	16,128	0.5
ベトナム	33,967	0.5	5,199	0.2
韓国	19,968	0.3	4,896	0.1
ミャンマー	284	0.0	2,297	0.1
その他	148,576	2.1	4,355	0.0
合 計	6,800,077 (67.1%)	100.0	3,317,318 (44.5%)	100.0

(注) ()内は販売実績に対する輸出高の割合です。